

《平成24年度 薩摩川内市事務事業評価表》

1 事務事業の位置付け(Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	勝目 吉昭
事務事業名	薩摩川内市特別奨学資金支給事業			担当者	鮫島 弘宣
所管部課名	教育部 学校教育課			事業の根拠 (根拠法令)	薩摩川内市特別奨学基金条例 薩摩川内市特別奨学資金支給規則
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	幼児教育・学校教育等の充実
				施策 (項)	学校教育の充実
予算科目等	会計	一般会計		教育費	
	項	教育総務費		事務局費	
	事項	奨学育英事業費	細事項	奨学育英事業費	

事業の概要

市内の高等学校等に在学する高校生で、学業成績や家庭の経済状況を審査した上で、適当と認められた方に特別奨学金を支給する。

2 事務事業の実施 (Do)

事業の 内容	対象 (誰を、何を対象とする事業か)	薩摩川内市立中学校を卒業し、本市に居住する方で下記に該当する方 ・市内高校(4校)に通う方 ・市外指定校(5校)※ただし農業自営を志す方 ・それ以外の高校で教育委員会が特に必要と認める方			事業開始年度		平成17年度		
	手段 (市がどのような活動をするか)	市教育委員会で選考後、市長決裁の上決定し、奨学金を支給する。			活動指標 (市として何をを行うか?)	指標名	①	周知広報活動	
						最終目標値	①	3通り(広報紙・市HP・各高校)	
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	向学心が強く学業が優秀、かつ経済的理由により修学が困難である方に対し、奨学金を支給し、有用な人材の育成に資する。			成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	最終年度	①	なし	
指標名						①	奨学生数		
					最終目標値	①	15人		
					最終年度	①	なし		
コスト・ 指標の 推移	項目	単位	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 (見込み)	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)		
	事業費	国・県支出金	千円						
		その他		11	5	8	8	8	
		一般財源		949	1,315	1,192	1,792	1,792	
		合計(A)		960	1,320	1,200	1,800	1,800	
	従事職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	従事嘱託員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	千円	2,560	2,920	2,800	3,400	3,400		
活動指標の推移	①	通り	3回	3回	3回	3回	3回		
	②								
成果指標の推移	①	人	8人	11人	10人	15人	15人		
	②								

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)

扶助費(奨学金)
積立金(利子分)

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当でない (上記選択の理由) 現在の対象は市内の高校及び近隣高校の農業系学科となっている。しかしながら農業系学科からの応募は近年なく、それ以外の学科からの応募は年々増えている。また、高校再編により高校の減少と学科の見直し・多様化もあり、専門性を求め、市外の高校に通学する生徒も多いため、対象を再検討する余地がある。
	市が関与すべき妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき <input type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) 市の姿勢として、将来を担う人材育成のために本事業を行う必要性は大きい。
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 事業額＝支給額なので、効率性という観点での削減余地はないと考える。現在、公立高校の授業料無償と私立でも同等額の助成制度があるが、恒久的なものかは不明なので、安易に削減するものではないと考える。
	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 基本的に担当者1名で事務を行っているので、削減はできない。
有効性	成果の達成度 <input type="checkbox"/> かなり高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い (上記選択の理由) 授業料が無償になったとはいえ、この経済情勢で修学が困難な世帯は多く、採用人数は少ないものの有効と考える。また、支給制の奨学金も少ないため、有効である。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> かなりある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない (上記選択の理由) ここ数年、全体的に応募が増えており、また基本対象学校以外の応募もある。対象を拡大することで、幅広い分野での人材育成につなげることができると考える。
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (一次)	①今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	②上記方向の理由 本事業は昭和42年度に有志家の寄附により創設された基金をベースに、基金の利子と一般財源から支給を行っている。見直す点もあるが、創設時の有志家の意向もあるので、当面は現状のままで継続が妥当と思われる。
	③改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 創設時と現在との社会経済情勢や、学校学科の再編等を考慮し、他の奨学金制度との比較・研究を行いつつ、本市の貸付制度を含めた見直しを検討していく必要はある。
内部評価 (二次)	評価者名 教育部長 田畑逸郎
	①内部評価結果 妥当性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
	②今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
③上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 社会経済情勢の変化を踏まえた支給対象拡大の検討	